

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況			区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	×	歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率			平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																								
市町村名	江東区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	首都	○	歳入歳出差引	4,639,335	5,101,120	(※1)	(76.0)	(75.9)																																																																																									
人口	27年国調(人)	498,109	産業構造(※5)			近畿	×	中部	×	実質収支	4,639,335	4,948,435	財政力指数	0.49	0.48																																																																																								
	22年国調(人)	460,819				中部	×	単年度収支	-309,100	655,487	公債費負担比率		1.8	2.1																																																																																									
	増減率(%)	8.1				過疎	×	積立金	2,496,467	2,170,800	健全化判断比率																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	506,511	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,500,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	480,434		160	130	指数表選定	○	実質単年度収支	-312,633	2,826,287	実質公債費比率	-4.4	-4.4																																																																																										
	28.01.01(人)	501,501	第2次					基準財政収入額	55,213,215	53,071,018	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	477,172		34,048	34,576			基準財政需要額	110,269,045	108,162,814																																																																																													
	増減率(%)	1.0		16.9	16.5			標準税収入額等	118,543,764	115,732,269																																																																																													
うち日本人(%)	0.7	167,231	174,560			経常経費充当一般財源等	91,735,066	91,483,502																																																																																															
面積(km ²)	40.16		第3次	83.0	83.4		歳入一般財源等	134,922,631	129,577,173																																																																																														
人口密度(人/km ²)	12,403																																																																																																						
世帯数(世帯)	243,708																																																																																																						
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,378,131	29,396,592																																																																																												
	市区町村長	1	11,570		一般職員	2,523	7,627,029	3,023	うち公的資金	26,185,354	26,522,565																																																																																												
	副市区町村長	2	9,240		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,623,331	24,215,464																																																																																												
	教育長	1	8,090		うち技能労務職員	337	991,117	2,941	収益事業収入	100,000	35,000																																																																																												
	議会議長	1	9,240		教育公務員	113	350,787	3,104	土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000																																																																																												
	議会副議長	1	7,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	31,945,065	31,948,598																																																																																												
	議会議員	42	6,100		合計	2,636	7,977,816	3,026	財政調整基金	3,095,927	3,086,613																																																																																												
					ラスバイレス指数				99.2	減債基金	65,083,863	56,232,957																																																																																											
										その他特定目的基金																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(10)</td> <td>江東区文化コミュニティ財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td>(11)</td> <td>江東区健康スポーツ公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(12)</td> <td>江東区土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計			(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	江東区文化コミュニティ財団							(3)	介護保険会計			(6)	特別区競馬組合	(11)	江東区健康スポーツ公社							(4)	後期高齢者医療会計			(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	江東区土地開発公社											(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計			(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	江東区文化コミュニティ財団																																																																																														
		(3)	介護保険会計			(6)	特別区競馬組合	(11)	江東区健康スポーツ公社																																																																																														
		(4)	後期高齢者医療会計			(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	江東区土地開発公社																																																																																														
						(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
						(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	49,986,372	26.2	49,986,372	41.4	普通税	49,895,937	99.8	-
地方譲与税	666,639	0.3	666,639	0.6	法定普通税	49,895,937	99.8	-
利子割交付金	174,056	0.1	174,056	0.1	市町村民税	45,746,209	91.5	-
配当割交付金	568,826	0.3	568,826	0.5	個人均等割	944,280	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	331,929	0.2	331,929	0.3	所得割	44,801,929	89.6	-
地方消費税交付金	11,623,143	6.1	11,623,143	9.6	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	22,294	0.0	22,294	0.0	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	305,964	0.2	305,964	0.3	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,614	0.3	-
地方特例交付金	314,519	0.2	314,519	0.3	市町村たばこ税	3,984,114	8.0	-
地方交付税	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	90,435	0.2	-
(一般財源計)	63,993,742	33.6	63,993,742	53.0	法定目的税	90,435	0.2	-
交通安全対策特別交付金	46,925	0.0	46,925	0.0	入湯税	90,435	0.2	-
分担金・負担金	3,254,702	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	3,103,370	1.6	1,489,758	1.2	都市計画税	-	-	-
手数料	755,729	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	31,560,862	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,096,398	30.5	55,055,830	45.6	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	11,159,587	5.9	-	-	合計	49,986,372	100.0	-
財産収入	246,051	0.1	121,313	0.1				
寄附金	1,417,035	0.7	-	-				
繰入金	7,709,419	4.0	-	-				
繰越金	5,101,120	2.7	-	-				
諸収入	3,294,089	1.7	75	0.0				
地方債	985,000	0.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	190,724,029	100.0	120,707,643	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,795,625	実質収支	3,468,349
上水道	-	再差引収支	3,102,127
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	74,992
交通	-	被保険者数(人)	111,057
電気	-	被保険者	106
国民健康保険	7,157,142	1人当り	99
その他	8,638,483	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	891,097	0.5	3,942	891,008	
総務費	30,758,749	16.5	3,819,502	28,474,889	
民生費	94,390,698	50.7	2,769,456	52,640,767	
衛生費	13,584,902	7.3	109,242	10,879,654	
労働費	215,434	0.1	27,462	103,819	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	1,053,175	0.6	124,680	994,841	
土木費	8,751,362	4.7	3,548,836	6,105,345	
消防費	1,370,366	0.7	656,901	785,908	
教育費	32,489,838	17.5	10,014,573	26,967,992	
災害復旧費	184,038	0.1	-	44,038	
公債費	2,395,035	1.3	-	2,395,035	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	186,084,694	100.0	21,074,594	130,283,296	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	89,108,230	47.9	51,042,583	50,608,566	41.9
人件費	26,680,804	14.3	24,721,299	24,287,875	20.1
うち職員給	17,925,600	9.6	16,790,300	-	-
扶助費	60,033,014	32.3	23,926,872	23,926,279	19.8
公債費	2,394,412	1.3	2,394,412	2,394,412	2.0
元利償還金	2,394,412	1.3	2,394,412	2,394,412	2.0
内訳					
うち元金	2,003,461	1.1	2,003,461	2,003,461	1.7
うち利子	390,951	0.2	390,951	390,951	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	75,717,832	40.7	66,550,288	41,126,500	34.1
物件費	31,683,306	17.0	27,335,266	25,020,174	20.7
維持補修費	1,913,142	1.0	1,591,786	1,591,786	1.3
補助費等	8,391,608	4.5	6,957,483	5,691,001	4.7
うち一部事務組合負担金	1,671,864	0.9	1,671,864	1,239,633	1.0
繰入金	15,795,625	8.5	13,530,109	8,823,539	7.3
積立金	16,476,106	8.9	16,184,137	-	-
投資・出資金・貸付金	1,458,045	0.8	951,507	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,258,632	11.4	12,690,425	-	-
うち人件費	288,827	0.2	288,827	-	-
内訳					
普通建設事業費	21,074,594	11.3	12,646,387	-	-
うち補助	2,423,229	1.3	466,999	-	-
うち単独	18,651,365	10.0	12,179,388	-	-
災害復旧事業費	184,038	0.1	44,038	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	186,084,694	100.0	130,283,296	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 東京都江東区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	191.781	187.142	4.639	4.639	8.509	31.152	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

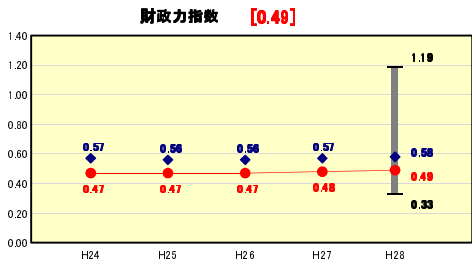
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	506,511	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	480,434	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	100,724,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	186,084,694	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	4,630,335	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	118,543,764	千円			
地方債現在高	28,378,131	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度末日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

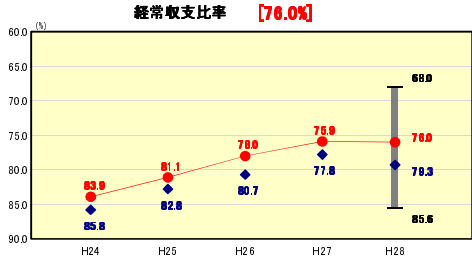
財政力



財政力指数の分析概

28年度の財政力指数は、0.01ポイントの増となった。これは、分母となる基準財政需要額が増となったものの、景気の回復傾向や人口増に伴う特別区税の増等により、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったためであり、類似団体内では低めの数値となっている。特別区税等本区の歳入環境は景気の動向に左右されやすい構造であり、本区では今後も南部地域を中心に人口増加が見込まれ、行政需要の増加が予想されることから、引き続き歳出抑制に努める等、健全な財政運営を図る。

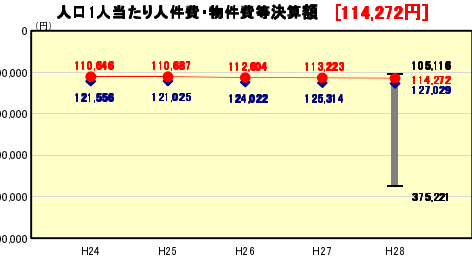
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

人口増や景気の回復基調に伴う特別区税や特別区交付金の増により一般財源が増となったものの、退職手当の増による人件費の増や、繰出金の増により経常的経費が増となり、前年度比で0.1ポイントの増となった。その結果、本区の経常収支比率は前年度に引続き適正水準(70~80%)の範囲内となり、類似団体内でも上位の数値となった。しかし、人口増等により今後も経常的経費の増が見込まれることから、引き続き、効率的かつ効果的な行政運営に取組んでいく。

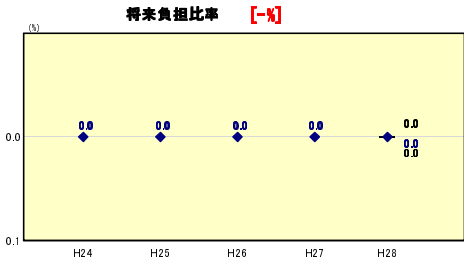
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

28年度は、前年度と比べて1,049円の増となっている。これは、人口が増加しているものの、電子計算事務や電子自治体構築事業等において物件費が増加するなど、人件費・物件費等の合計が人口の伸びを上回ったことが主な要因である。本区の数値は、全国平均や東京都平均を下回っているものの、類似団体の中では高い数値となっている。人口増に伴い今後も物件費等の増加が見込まれるため、行政改革の推進や既存事業の見直し、再構築などに努めていく必要がある。

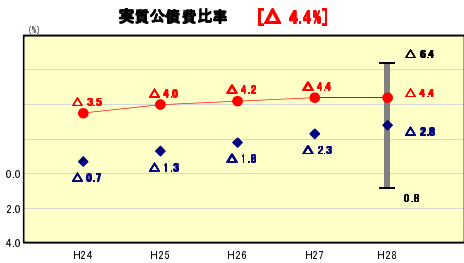
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

地方債償還等の将来負担額よりも充当可能財源等の額が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となり、健全段階となっている。しかしながら、今後、見込まれる公共施設等の更新に係る経費が含まれていないこと、また、地方交付税算入見込額が将来負担額から除かれており、不交付団体である本区においては、区税収入等で対応しなければならないことなど、必ずしも本区の財政状況を的確に捉えているとは言えない。

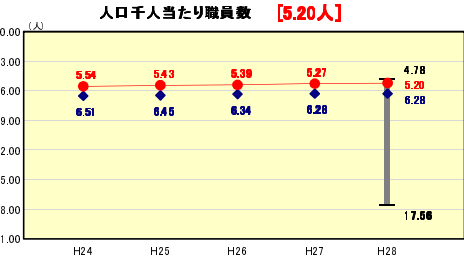
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

実質公債費比率は、東砂地区区民体育館改修に係る元金償還の終了などにより、満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源の減があったものの、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減や標準財政規模が増となったことにより、横ばいとなった。今後、長期計画(後期)に掲げる公共施設の整備、改築・改修等を着実に計画的に進める必要があるため、後年度負担を考慮しつつ、適債事業に起債の活用を図っていく。

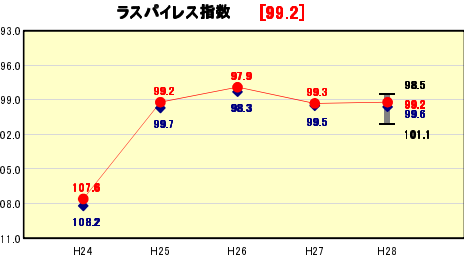
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

28年度決算においては、普通会計における職員数が6人の減となり、人口数も増加しているため、前年度と比べて0.07人の減となっている。本区では、江東区行財政改革による定員適正化計画に基づき、適正な人材配置に努めている。今後も人口増や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催などに伴う新たな行政需要の増加が見込まれるが、事務事業の見直し等により、定員適正化に努める必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析概

類似団体である特別区(東京23区)における給与制度は、特別区人事委員会の勧告に基づく統一的な取扱いとなっており、類似団体の指数と同様の動きをしている。

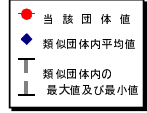
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

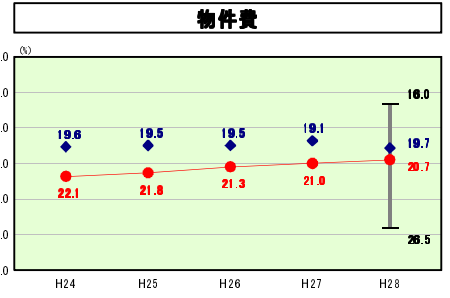
東京都江東区

経常収支比率の分析

人	506,511	人(H29.1.1現在)			
うち日本	480,434	人(H29.1.1現在)			
面積	40.16	km ²			
歳入総額	190,724,029	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	186,084,694	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	4,639,335	千円	実質公債費比率	-4.4	%
標準財政規模	118,543,764	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	28,378,131	千円			

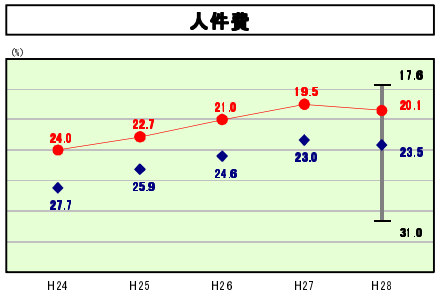


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



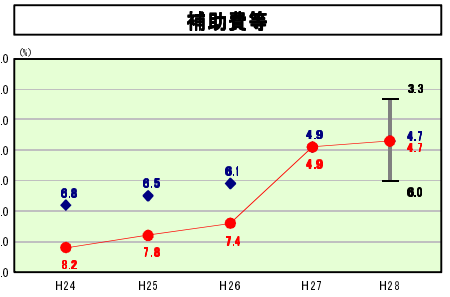
類似団体内順位 18/23 全国平均 14.8 東京都平均 18.0

物件費の分析圖
 物件費は、小学校管理運営事業の減等により、前年度と比較し0.3ポイントの減となっている。物件費は、アウトソーシングの推進による人件費等からのシフトや、人口増加による行政需要への対応等により、今後増加が見込まれる。行政サービスの適正な水準を確保するため、更なる効率化や歳出削減に努める。



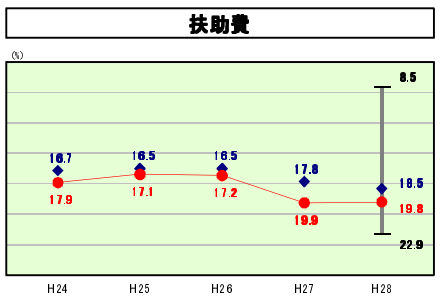
類似団体内順位 4/23 全国平均 23.7 東京都平均 23.6

人件費の分析圖
 人件費は、退職手当の増等により、前年度と比較し増となった。本区では、江東区行政改革計画に基づき、技能系職員の退職不補充や公共施設の民営化等により、定員適正化を積極的に推進してきた。本区では今後も人口増が見込まれており、限られた財源の中で多様化する区民ニーズに的確に対応するために、事務事業の見直し等により定員適正化に努める。



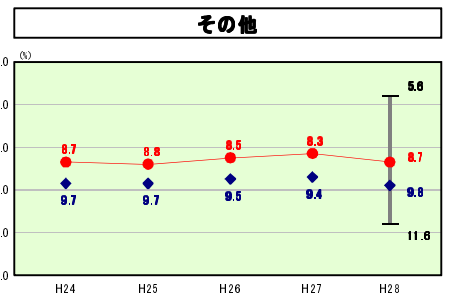
類似団体内順位 12/23 全国平均 10.4 東京都平均 10.9

補助費等の分析圖
 補助費等は、認可外保育施設保護者負担軽減事業の減等により、前年度と比較し0.2ポイントの減となった。今後も文化・体育施設等の出資団体の事業効率化や職員体制の見直し等による更なる歳出削減に努める。



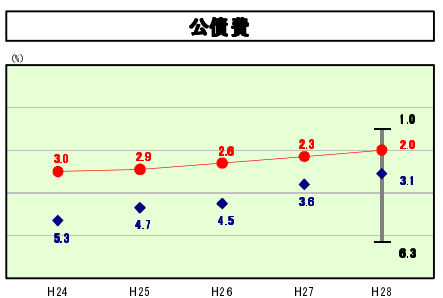
類似団体内順位 15/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.2

扶助費の分析圖
 扶助費は、前年度と比較し0.1ポイントの減となった。28年度は、財源の増加により生活保護事業の減となったことや児童育成手当支給事業の減が主な要因であるが、人口増等に伴い、私立保育所の運営費や介護給付等給付事業などは増加傾向にある。今後も子ども関連経費等の増加が見込まれているため、事業の優先性や緊急性などを見定め施策展開を図っていく。



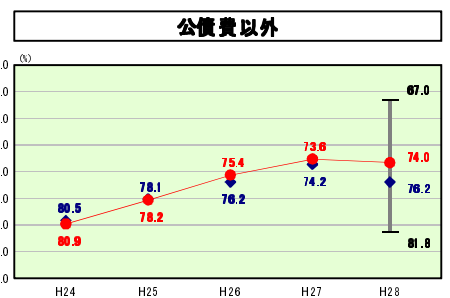
類似団体内順位 6/23 全国平均 13.5 東京都平均 13.6

その他の分析圖
 その他として、維持補修費、貸付金及び繰出金が構成要素としてあり、維持補修費は減となったものの、繰出金が増となったことから、前年度と比較し0.4ポイントの増となった。社会保障経費など義務的経費の見直しは難しいため、保険料の収納率向上による歳入確保や医療費の適正化など、健全な財政運営のための取組みを引き続き推進する。



類似団体内順位 6/23 全国平均 17.7 東京都平均 9.8

公債費の分析圖
 公債費は、前年度と比較し0.3ポイントの減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。今後、長期計画(後期)に掲げる公共施設の整備、改築・改修等を着実に計画的に進める必要があるため、後年度負担を考慮しつつ適債事業に起債の活用を図っていく。



類似団体内順位 10/23 全国平均 74.8 東京都平均 81.3

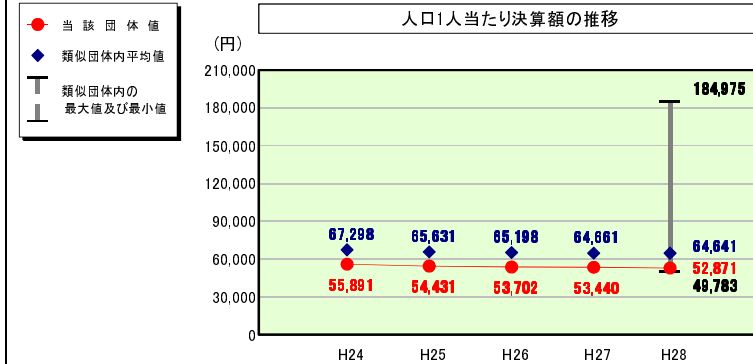
公債費以外の分析圖
 公債費以外では、前年度と比べて0.4ポイントの増となった。これは、景気回復や人口増加により歳入経常一般財源等が増加傾向にある一方、退職者数の増に伴う人件費の増等による歳出の増加額が上回ったためである。本区では行政改革計画の推進や既存事業の見直し等により、歳出抑制に努めてきたが、財政構造の弾力性を高め、多様化する区民ニーズに的確に対応するため、引き続き効率的かつ効果的な事業展開に取組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都江東区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

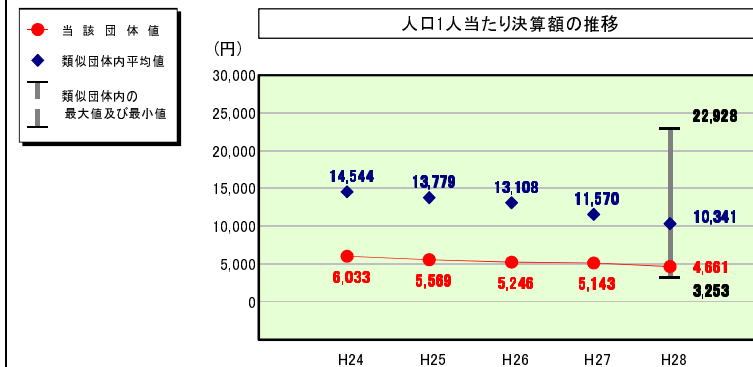
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,680,804	52,676	64,294	▲18.1
賃金(物件費)	1,286,124	2,539	1,112	▲128.3
一部事務組合負担金(補助費等)	414,331	818	950	▲13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	795,610	1,571	2,288	▲31.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	288,827	570	1,494	▲61.8
▲退職金	▲2,686,072	▲5,303	▲5,498	▲3.5
合計	26,779,624	52,871	64,641	▲18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.20	6.28	▲1.08
ラスパイレス指数	99.2	99.6	▲0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

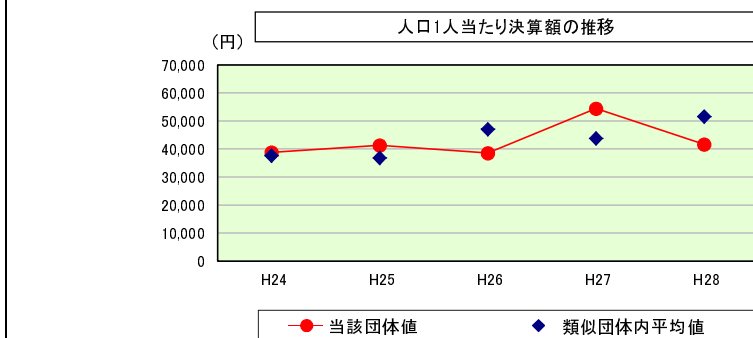


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,003,823	3,956	6,955	▲43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	136,333	269	257	4.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,904	260	349	▲25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,750	175	2,757	▲93.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,360,810	4,661	10,341	▲54.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	18,650,612	38,772	15.2	37,665	▲5.0	20.2
うち単独分	14,835,057	30,840	2.2	25,730	▲9.8	12.0
H25	20,114,800	41,291	6.5	36,861	▲2.1	8.6
うち単独分	15,567,010	31,956	3.6	23,990	▲6.8	10.4
H26	19,032,369	38,531	▲6.7	47,064	27.7	▲34.4
うち単独分	12,071,862	24,439	▲23.5	32,508	35.5	▲59.0
H27	27,282,462	54,402	41.2	43,773	▲7.0	48.2
うち単独分	23,369,643	46,599	90.7	30,346	▲6.7	97.4
H28	21,074,594	41,607	▲23.5	51,565	17.8	▲41.3
うち単独分	18,651,365	36,823	▲21.0	35,359	16.5	▲37.5
過去5年間平均	21,230,967	42,921	6.5	43,386	6.3	0.2
うち単独分	16,898,987	34,131	10.4	29,587	5.7	4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

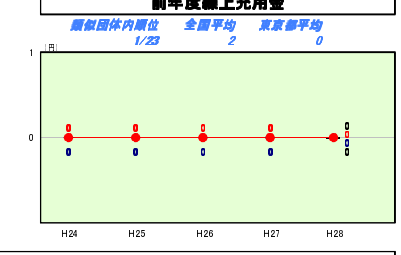
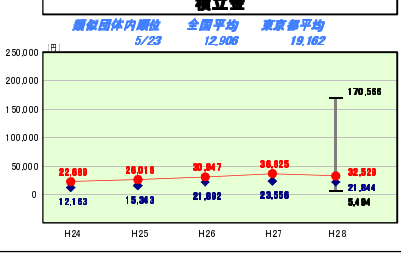
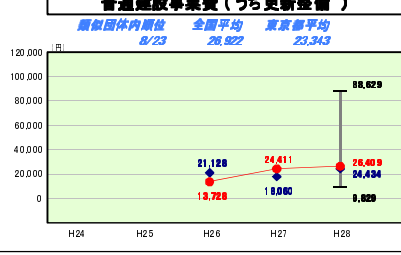
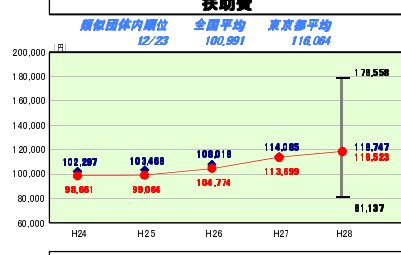
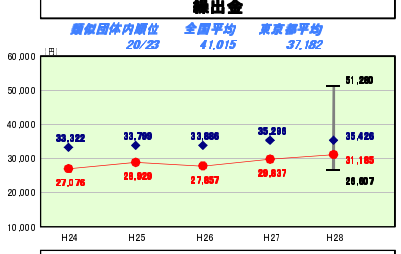
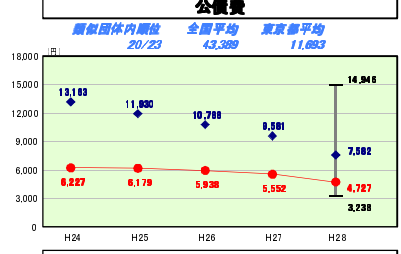
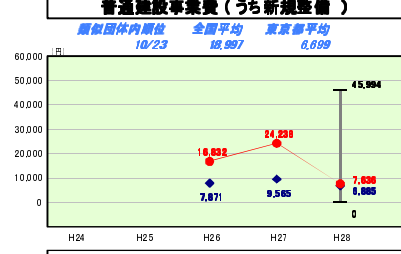
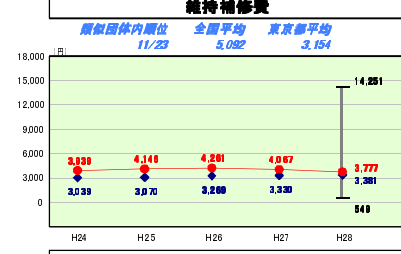
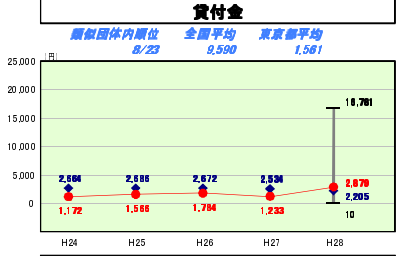
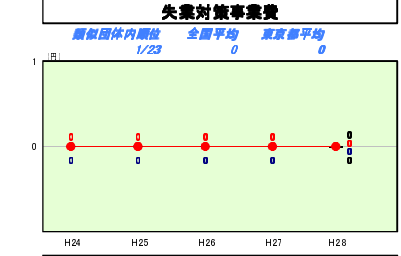
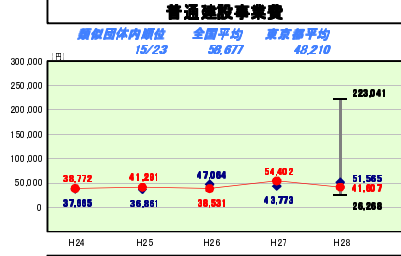
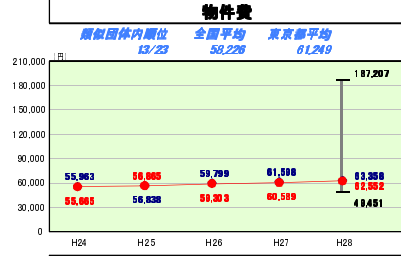
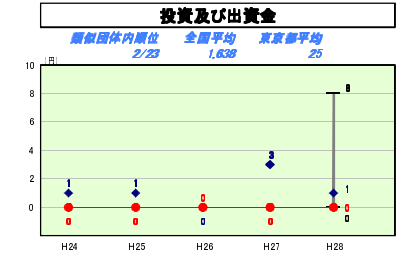
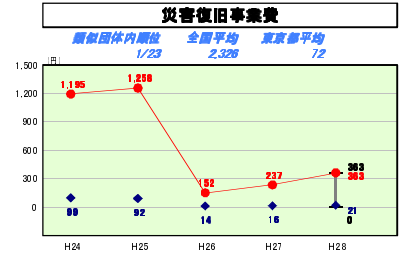
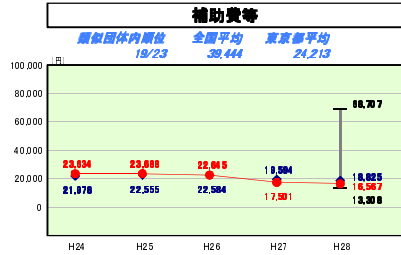
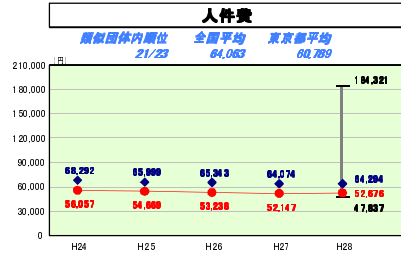
平成28年度

東京都江東区

人口	506,511	人(H28,1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	490,494	人(H28,1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	40.18	km ²	実収負債比率	-4.4	%
人口総額	190,724,029	千円	将来負債比率	-	%
出生総額	186,084,684	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実収収支	4,639,335	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	118,543,784	千円			
地方債残存高	28,378,131	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の類差基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

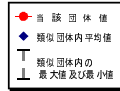
本区では南部地域を中心とした人口増加による子育て・教育環境の整備や、多様化するニーズへ対応するための公共施設の整備等が喫緊の課題となっており、27年度に豊洲シビックセンターを整備したため、28年度の普通建設事業費(うち新規整備)が大幅な減となった。
 また、扶助費については、類似団体の平均は下回っているものの、保育所関連経費や障害者福祉サービス費等の増加により、大きく伸びており、全国平均や都平均を上回る数値となっている。
 今後、人口増加に伴い、扶助費、物件費等、経常的経費の増加も続いていくことが予想されるため、引き続き歳出抑制に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

東京都江東区

人口	506,511人(H28,1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	490,494人(H28,1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	40.18km ²	実収負債比率	-4.4	%	
人口総額	190,724,029千円	将来負担比率	-	%	
歳入総額	186,084,684千円	市町村類型	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入総額	186,084,684千円	(年度毎)	H27 特別区	H28 特別区	
実収収支	4,639,335千円				
標準財政規模	118,543,764千円				
地方債残高	28,378,131千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

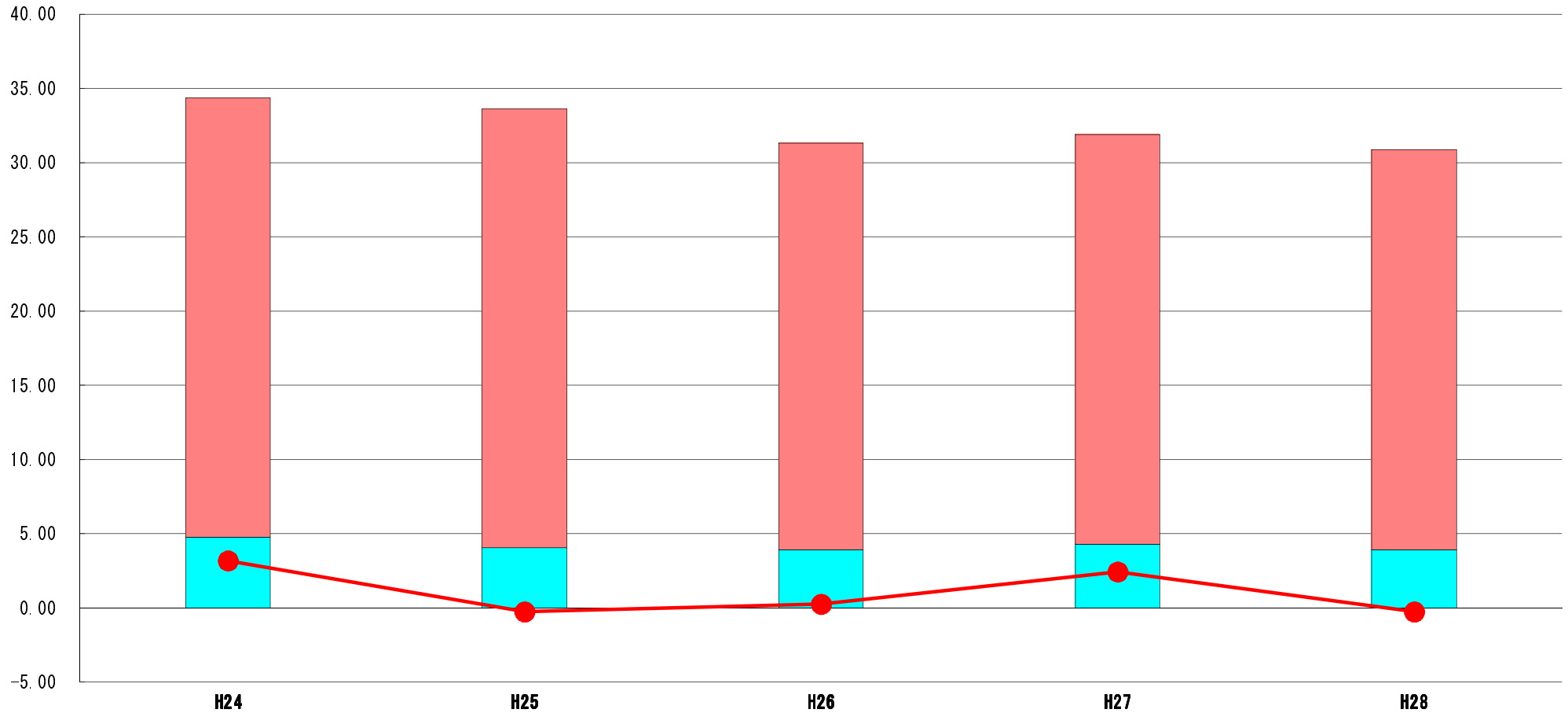
28年度決算においては、前年度と比較し教育費が減っており、これは27年度に有明学園整備のための用地を取得したことによるものである。一方、引き続き教育環境の整備に努めていることから26年度と比較すると増となっている。
 また、類似団体を下回っているものの、民生費も前年度と比較すると増となっている。これは、私立保育所の新規整備により、運営費補助等の経費が増加していることや、介護給付等給付事業等の福祉関連経費が増加していることが要因である。
 本区は人口増加により子育て・教育環境の整備が課題となっており、今後も整備費等の増加が見込まれるほか、障害者施策、高齢者施策等も同様に増加が見込まれるため、引き続き歳出抑制に努めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

東京都江東区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		29.58	29.56	27.36	27.61	26.95
 実質収支額		4.77	4.07	3.94	4.28	3.91
 実質単年度収支		3.17	▲ 0.25	0.25	2.44	▲ 0.26

分析欄

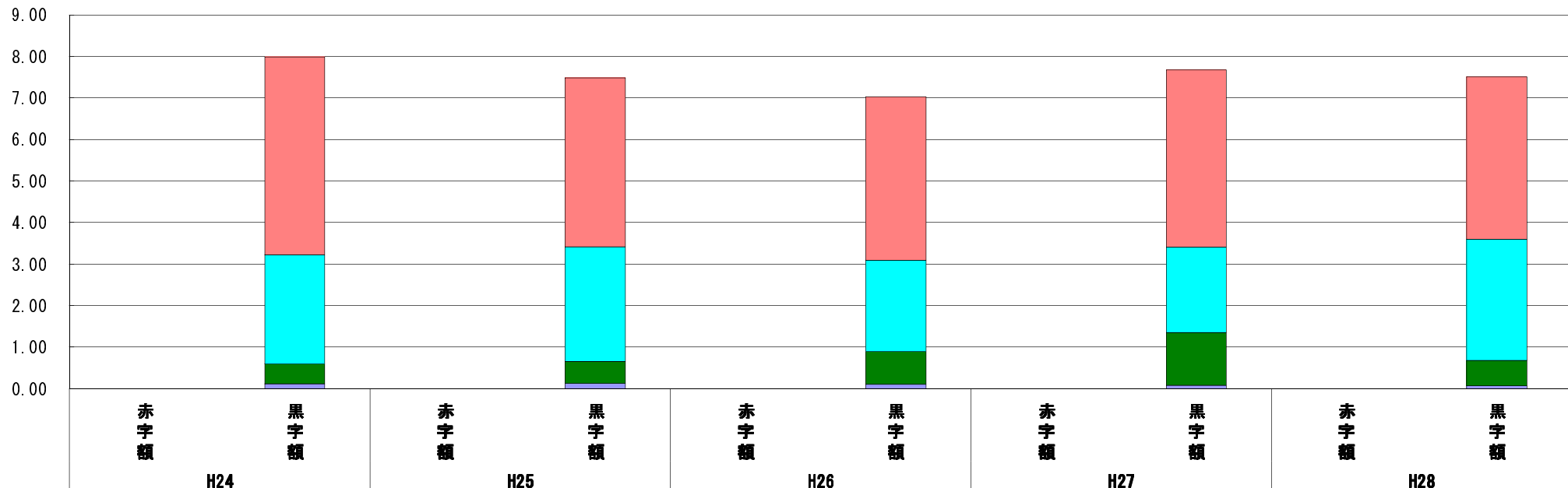
実質収支比率は、算定上の分子である実質収支額が減となったほか、分母である標準財政規模が増となったことにより、前年度比で0.4ポイントの減となり、引続き適正水準の範囲内となった。財政調整基金は、前年度末残高と比較し、金額ベースにおいても、標準財政規模比でも減となっている。また、実質単年度収支は過去5年間でバラつきがある状態であり、財政調整基金の確保と活用のバランスを図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都江東区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.76	4.07	3.94	4.27	3.91
国民健康保険会計		2.63	2.76	2.19	2.06	2.92
介護保険会計		0.48	0.53	0.80	1.27	0.61
後期高齢者医療会計		0.12	0.13	0.10	0.08	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

本区の各会計はいずれも実質収支額がプラス（黒字決算）であり、連結実質赤字比率は「-」である。ただし、一般会計の実質単年度収支は赤字であり、今後も堅実な財政運営を図っていく必要がある。

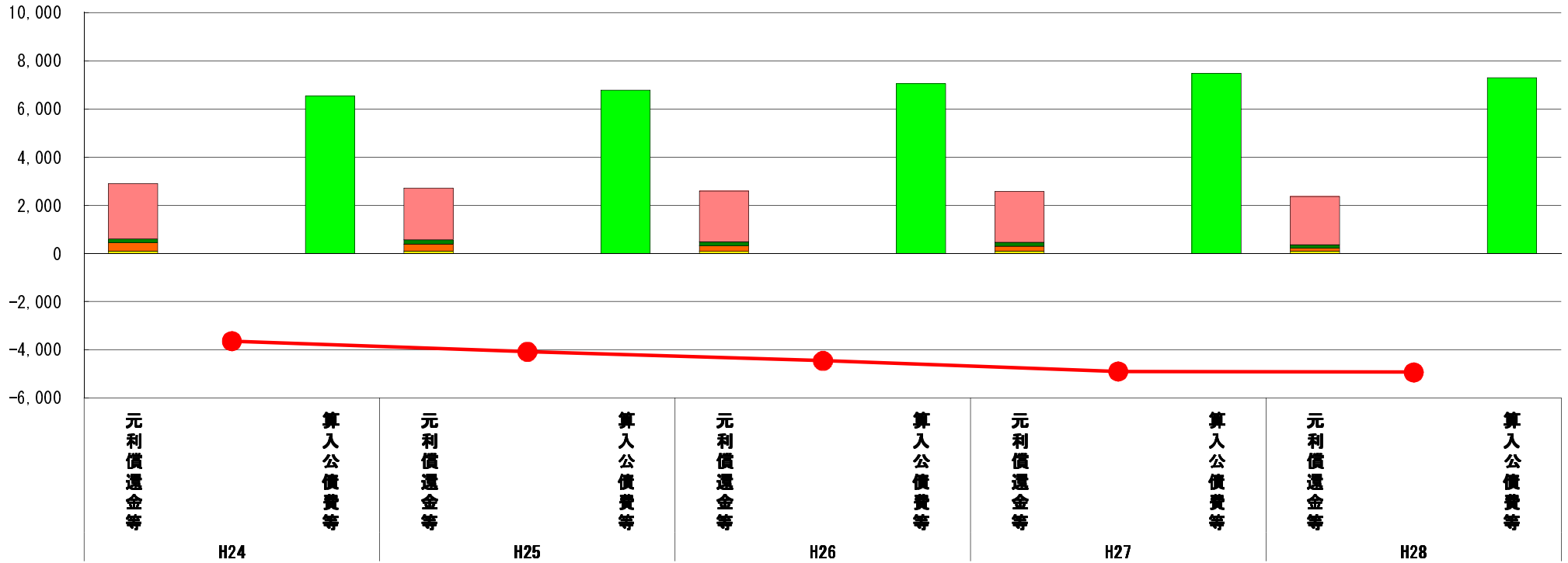
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出し得ない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都江東区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,294	2,149	2,099	2,110	2,004
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		155	182	172	164	136
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		365	293	232	217	132
	債務負担行為に基づく支出額		89	89	89	89	89
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,540	6,791	7,050	7,482	7,294
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 3,637	▲ 4,078	▲ 4,458	▲ 4,902	▲ 4,933

分析欄

元利償還金は、19年度から21年度に実施した減税補てん債等の繰上償還により、後年度負担が軽減されたことから減少傾向にある。
 28年度は、算入公債費等で188百万円の減となったものの、東砂地区区民体育館改修に係る元金償還の終了等により、元利償還金が106百万円の減となったほか、満期一括償還地方債に係る年度割相当額と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等で計113百万円の減となった結果、実質公債費比率の分子は27年度と比べて31百万円減少した。

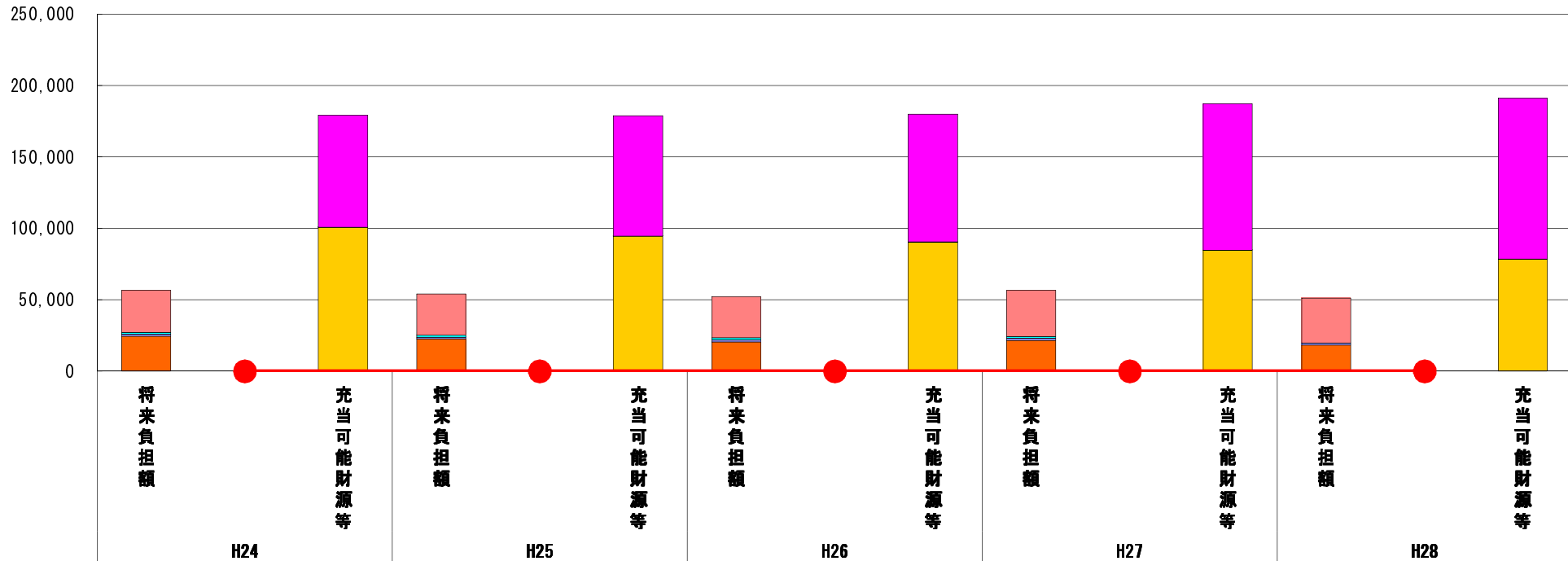
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都江東区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,519	29,076	28,955	32,579	31,152
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,246	1,187	1,511	1,305	343
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,304	1,338	1,326	1,275	1,338
	退職手当負担見込額		24,554	22,519	20,513	21,576	18,213
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		78,316	84,071	89,619	102,472	112,536
	充当可能特定歳入		11	11	11	11	11
	基準財政需要額算入見込額		100,894	94,714	90,353	84,681	78,594
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 122,599	▲ 124,677	▲ 127,677	▲ 130,429	▲ 140,096

分析欄

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が上回っているため、「-」となっている。過去5年間を見ても、将来負担額と充当可能財源等の差額は、全てマイナスである。

しかしながら、将来負担額には今後見込まれる公共施設等の更新に係る経費が含まれていないことなどから、必ずしも本区の財政状況を的確に捉えているとは言えない。地方債や退職手当といった構成要素について個別に着目するとともに、今後想定される将来負担についての的確に対応できるように、充当可能基金の確保を図る必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。